別紙様式第1　様式2

個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	長野県南木曽町
本事業の担当部局名	もっと元気に戦略室

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	南木曽町結婚新生活支援事業補助金			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和2年度
総事業費（A）（円）	1,800,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	1,800,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 地方創生総合戦略の策定に伴い、令和2年度に実施した住民に意識調査では、町内独身者の結婚意思を持つ20代～40代の男性5割、女性4割が結婚に必要な状況として「経済的な余裕ができる」ことを挙げた。 少子化対策の取組として、課題部分で挙げた「金銭面のサポート」が行えるよう、令和2年度から新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う引っ越し費用に対する支援を実施しており、令和8年度も引き続き、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 南木曽町においては、南木曽町地方総合戦略（令和4年1月改訂）における基本戦略の一つに「4.子育て世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり」を掲げ、少子高齢化に努めています。 ①結婚支援イベント参加者への参加補助、②長野結婚支援ネットワーク等への参加、③結婚相談所及び結婚時の経済支援の在り方検討 の取組を行うこととしている。本事業では、上記取り組みの③に位置づけられる。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	夫婦の合計所得の制限無し ※要件緩和分は自治体単費にて実施
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢の制限無し ※要件緩和分は自治体単費にて実施

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・補助金の交付を受けようとする者の住所が南木曽町にある事
・町税等の滞納がないこと
・夫婦双方が町条例に規定する暴力団員ではないこと
・「夫婦双方又は一方の婚姻日における年齢が40歳以上」、「夫婦の合計所得が500万円以上」のいずれかに該当する新婚世帯には15万円上限に支給（独自の要件緩和分は、自治体単費負担）

2. 申請見込

①新規世帯見込　2 世帯
上記のうち　ともに29歳以下　1 世帯
その他　1 世帯

②継続補助世帯見込　1 世帯
（継続補助規定の有無）　有

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績（事前相談受付による見込世帯も含む）を引用。
［内訳］
・29歳以下で所得500万円以下世帯：1世帯（R7年度の実績見込値）
・39歳以下で所得500万円以下世帯：1世帯（R7年度の実績見込値）
・継続補助世帯：1世帯（R7年度の実績見込世帯の継続補助分）

（参考）
【令和7年度申請状況】　実施中
申請世帯数見込　2 世帯
～12月（実績）　0 世帯
1月～3月（見込）　2 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000 円
（その他）	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000 円
				（継続補助）			600,000 円
				合計			1,500,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・町内広報誌に事業内容の掲載を行う
・町内施設に町が作成したチラシ40枚を設置、ポスター3枚を設置

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
町の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	人	2（令和８年）	0（令和７年）

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値（時点）
合計特殊出生率		1.08（令和４年）
婚姻件数	件	15（令和３年）
婚姻率		3.83（令和３年）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	KPI項目 項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R8年度）	50（R6年度見込）
	（アウトカム）			
①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80（R8年度）	50（R6年度見込）
②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R8年度）	100（R6年度見込）